

コード	301030402
記入日	H27.11.6

新規事業評価表【事前評価】

作成年度	平成 27 年度
------	----------

課コード	120
課 名	学校教育課
課長名	森 太
担当者	上田 嘉章

評価対象事業名称	教育用パソコン等更改造業	事業種類	単年度事業
		事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 33 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	安心して魅力ある「定住のしま」口人をつくり、地域を守るまちづくり	款コード	10
施策コード	301	施策名称	創意と活力に満ちた心豊かな教育環境づくり	項コード	1
基本事業コード	30103	基本事業名称	教育環境の整備	目コード	2
事務事業コード	3010304	事務事業名称	教育委員会事務局管理事業	細目コード	975
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標			
(対象1) 小中学校		(対象指標1) 17校			
(対象2) 教職員及び講師		(対象指標2) 250台			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標			
・マイクロソフト社の製品サポート期間の終了また終了間近のPCを利用しており、不具合や故障が多発しているため、町内小中学校の校務用PC等を新規リースして設定を行い、校務用として利用する。 →PC 250台、プリンタ 34台 5年リース		(活動指標名称)	(活動指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
		① PCリース	250台	リース台数÷ リース予定台数	平成28年度
		② プリンタリース	34台	リース台数÷ リース予定台数	平成28年度
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標			
・社会の情報化の進展に対応できるよう、小中学校の情報機器を計画的に更新する環境を整備し、教職員のICT活用指導力の向上並びに教育の情報化促進、教育の質の向上を図る。		(成果指標名称)	(成果指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
		① PC・プリンタ設置	17校	設置校÷ 設置予定校数	平成28年度
		②			

実施 (DO)

	単位	全体計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降
		H 28 ～ H 33							
活動指標	① 台	250	250						
	② 台	34	34						
成果指標	① 校	17	17						
	②								
総事業費 C (A+B)	千円	64,486	14,555	11,018	11,018	11,018	11,018	5,859	
直接事業費 A	千円	59,586	13,155	10,318	10,318	10,318	10,318	5,159	
人件費 B	千円	4,900	1,400	700	700	700	700	700	
内 訳	従事職員数	人	0.7	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の 財 源 内 訳	国補助金	千円							
	県補助金	千円							
	起 債	千円							
	そ の 他	千円							
	一般財源	千円	64,486	14,555	11,018	11,018	11,018	5,859	

評価 (CHECK)

評価項目		内 容
1 次 評 価	・事業の緊急性・必要性はありますか。	ICT利活用による校務の情報化や効率化に資する情報環境整備を構築するために必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	事業の対象は各小中学校の教職員であり、教育の質の向上に繋がることから適切である。
	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	情報環境の整備充実による情報活用能力向上のための教育環境づくりは、町の責務であり必要である。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	ICT活用指導力の低下や校務の負担増に繋がることに加え、情報セキュリティの保持及びウィルス対策が著しく困難となる。
	・事業費を削減できませんか。（費用対効果）	校務の情報化や効率化、教育の質の向上のために欠かせない事業であることから、その費用対効果は大きい。
	・受益者負担は適正ですか。	受益者負担はない。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	類似事業はない。

2次評価	2017年にサポートが終了するWindowsVistaのPC及びサポートが終了しているWindowsXPのPCの更改については、教育委員会事務局において必要台数を確実に把握し、事務局において各小学校へ適切に配置すること。既存のWindows7のPCについては、2017年4月以降から計画的に更改作業を行うこと。なお、教育現場の状況に応じてデスクトップ型かノート型の選定を行い、また、PCの取り扱いについては、安易に故障させないよう指導等を徹底すること。
------	--

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

事業の 方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
		●		事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				実施期間を見直して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。